



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日 東

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,324	—	112	—	107	—	179	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 200百万円(—%) 27年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	69.94	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注1) 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成27年3月期第1四半期増減率の記載をしておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,649	5,067	40.4
27年3月期	11,584	4,948	39.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,704百万円 27年3月期 4,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,557	8.5	697	△7.5	671	△5.1	523	△12.1	204.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,660,369株	27年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,100,025株	27年3月期	1,100,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	2,560,344株	27年3月期1Q	—株

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」の記載をしておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安・株高を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、輸入品は物価上昇の影響を受けるものの、消費増税後の低迷が一巡し、原油安などにより個人消費はもち直しが見られております。一方、米国経済は堅調に推移したものの、新興国経済の鈍化やギリシャ債務問題など先行きの不透明感が続いております。

住宅市場は、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加しております。一方、建設労働者不足や建設資材及び労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。

また特別利益として、取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,324,561千円、営業利益は112,486千円、経常利益107,401千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は179,064千円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

施工部材やWPC（木粉とプラスチックの複合材）など取扱い品を増やし売上高増加に努めたものの、マンション用床材が伸び悩み、売上高は1,220,903千円となりました。また接着剤原料の価格は下落しているものの、新規設備の減価償却費や電気料金の高騰などにより製造原価が増加し、セグメント利益（営業利益）は111,116千円となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働率が堅調に推移し、売上高は103,657千円、セグメント利益（営業利益）は48,121千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は11,649,139千円となり、前連結会計年度末に比べ64,581千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が237,615千円減少、建設仮勘定が272,926千円減少したものの、機械装置及び運搬具が325,277千円増加、商品及び製品が117,271千円増加、繰延税金資産が70,065千円増加、現金及び預金が59,275千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は6,581,246千円となり、前連結会計年度末に比べ54,574千円減少いたしました。未払金が112,664千円増加、繰延税金負債が98,385千円増加したものの、役員退職慰労引当金が239,335千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は5,067,893千円となり、前連結会計年度末に比べ119,155千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました平成28年3月期通期の予想数値から変更はありません。

なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを
行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(2) 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、平成27年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃
止し、廃止時点までの要支給額の打ち切り支給を決議しました。

なお、その際に支給対象の取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部
または一部辞退の申し出を受け、同取締役会においてこれを受諾したため、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円
の特別利益を計上するとともに、打ち切り支給未払額については、役員退職慰労引当金を流動負債の「未払金」
94,010千円及び、固定負債の「その他」5,331千円に振替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,887	2,174,162
受取手形及び売掛金	1,570,956	1,333,341
商品及び製品	208,184	325,456
仕掛品	59,851	59,333
原材料及び貯蔵品	119,757	119,163
繰延税金資産	74,743	144,706
その他	50,034	59,182
貸倒引当金	△965	△1,068
流動資産合計	4,197,449	4,214,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,886	3,208,068
減価償却累計額	△2,323,719	△2,337,613
建物及び構築物(純額)	883,166	870,454
機械装置及び運搬具	7,711,845	7,719,784
減価償却累計額	△7,230,121	△6,912,783
機械装置及び運搬具(純額)	481,723	807,001
土地	5,461,165	5,461,165
建設仮勘定	290,222	17,295
その他	142,446	146,456
減価償却累計額	△124,119	△126,207
その他(純額)	18,326	20,249
有形固定資産合計	7,134,604	7,176,166
無形固定資産	36,567	36,563
投資その他の資産		
投資有価証券	70,676	78,175
長期貸付金	1,815	1,683
破産更生債権等	14,000	14,000
繰延税金資産	3,743	3,845
敷金及び保証金	95,525	96,714
その他	44,575	42,112
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	215,936	222,131
固定資産合計	7,387,108	7,434,862
資産合計	11,584,557	11,649,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,272	686,578
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	392,020	392,020
未払金	154,050	266,714
未払法人税等	35,341	24,101
賞与引当金	48,784	93,023
その他	261,759	187,786
流動負債合計	1,651,227	1,726,224
固定負債		
社債	358,000	358,000
長期借入金	2,246,500	2,246,500
繰延税金負債	1,369,169	1,467,554
役員退職慰労引当金	239,335	-
退職給付に係る負債	188,203	193,934
受入敷金保証金	322,235	322,235
資産除去債務	261,149	261,465
その他	-	5,331
固定負債合計	4,984,592	4,855,021
負債合計	6,635,820	6,581,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	90,516	90,516
利益剰余金	5,700,188	5,802,442
自己株式	△1,430,035	△1,430,035
株主資本合計	4,581,669	4,683,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,229	20,302
その他の包括利益累計額合計	15,229	20,302
非支配株主持分	351,839	363,666
純資産合計	4,948,737	5,067,893
負債純資産合計	11,584,557	11,649,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,324,561
売上原価	862,787
売上総利益	461,773
販売費及び一般管理費	349,286
営業利益	112,486
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	1,489
受取家賃	900
その他	961
営業外収益合計	3,386
営業外費用	
支払利息	7,442
社債利息	443
その他	585
営業外費用合計	8,471
経常利益	107,401
特別利益	
固定資産売却益	4,929
役員退職慰労引当金戻入額	137,450
特別利益合計	142,379
特別損失	
固定資産売却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	249,749
法人税、住民税及び事業税	28,062
法人税等調整額	25,894
法人税等合計	53,956
四半期純利益	195,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,064

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

		(単位：千円)
		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益		195,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		5,073
その他の包括利益合計		5,073
四半期包括利益		200,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		184,138
非支配株主に係る四半期包括利益		16,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,220,903	103,657	1,324,561	-	1,324,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,220,903	103,657	1,324,561	-	1,324,561
セグメント利益	111,116	48,121	159,238	△46,751	112,486

(注) 1. セグメント利益の調整額△46,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。